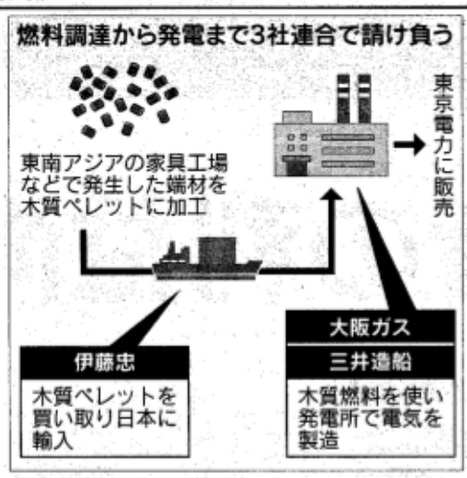
バイオマス発電 異業種で

伊藤忠 大阪ガス 三井造船

調達から一貫 安定稼働狙う

伊藤忠商事は大阪ガス、三井造船と組みバイオマス（生物資源）発電所を新設する。発電出力は約5万キロワットで、100％バイオマス燃料で賄う発電所としては国内有数の規模となる。バイオマスは太陽光に比べて買い取り価格が安定している。需要の拡大が見込めるが、木質ペレットなどの燃料調達が課題となっていた。伊藤忠は独自のネットワークを生かして海外から燃料を調達し、安定稼働につなげる。



3社は共同運営会社「市原バイオマス発電」（千葉市）を設立した。出資比率は伊藤忠が39％、大阪ガスが39％、三井造船が22％。総事業費は約280億円で、千葉県市原市にある三井造船の千葉事業所内に発電所を建設する。2017年12月に着工し、20年10月に本格的に稼働を始める。

発電所の運営を大阪ガスが担い、建設や運転作業などを三井造船が担当する。バイオマス発電所の基本的な仕組みは石炭火力発電所と同じだが、燃料は石炭の代わりに木質ペレットやパームヤシの殻を使用する。

伊藤忠がバイオマス発電所運営に参画するのは初めて。燃料を東南アジアで調達し、新設する発電所に安定供給する。

大型のバイオマス発電所については、政府が今年10月に電力会社が電気を買い取る価格を1キロワット時あたり24円から21円に引き下げるが、それでも買い取り価格が下がり続けている太陽光より採算性が期待できる。伊藤忠はバイオマス発電所の設置を全国で検討していく方針だ。

商社では三井物産が北海道ガスなどと組み、今年4月にバイオマス発電所を北海道で稼働させている。三菱商事も茨城県で木材工場の廃材を使った発電所を運営する。

バイオマス発電は燃料となる木質原料の大半を輸入に頼っている。輸出入業務なども含めて需要は拡大しており、商社各社は燃料の調達に力を入れている。伊藤忠はバイオマス発電所向けの燃料の輸入量を現状の年間20万トン前後から、20年度までに同120万トンにまで引き上げる計画だ。住友商事も木質燃料の輸入量を20年度までに年約23万トンから同100万トンに引き上げる。

バイオマス燃料 丸紅が輸入10倍

丸紅は国内のバイオマス（生物資源）発電所向けに、燃料の輸入量を2021年3月期に17年3月期の10倍に増やす。シンガポールに販売会社をつくりベトナムから調達、インドネシアなどでも新たに調達先を探す。再生エネルギーの固定価格買い取り制度を追い風に、国内で20年ごろに新しいバイオマス発電所が一斉に稼働するため、燃料需要の急増に対応する。

販売会社のエム&エム・バイオマス（シンガポール）を7月に設立。台湾系の製紙原料メーカー大手、ミハウドグループと丸紅が50％ずつ出資した。ミハウド社がベトナム10カ所にもつ製紙原料の工場に廃材や間伐材を使って筒状に固めた燃料をつくる設備を導入。20年をめどに年30万～50万トンの生産能力を備える。